



平成 30 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 朝日放送グループホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 沖 中 進  
(コード番号 9 4 0 5 東証第一部)  
本社所在地 大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号  
問合せ先 経 理 局 長 大塚 健 吾  
TEL 0 6 - 6 4 5 8 - 5 3 2 1

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金 6 億 5 千万円)の平成 30 年 3 月期決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

#### 1. 添付資料

平成 30 年 3 月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、  
連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員状況

#### 2. 当社の親会社等について(平成 30 年 3 月 31 日現在)

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の取締役大阪本社代表 小倉一彦氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

# 平成 30 年 3 月期 決算短信

平成 30 年 5 月 28 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏名 柳澤 篤

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	389,489	△2.9	7,874	12.2	15,922	4.6	12,020	35.9
29 年 3 月期	400,994	△4.5	7,017	△41.9	15,225	△19.0	8,846	124.2

(注) 包括利益 30 年 3 月期 40,516 百万円 (137.9%) 29 年 3 月期 17,030 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	3,893.22	—	3.5	2.6	2.0
29 年 3 月期	2,865.26	—	2.8	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 6,331 百万円 29 年 3 月期 6,404 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	607,664	373,551	59.8	117,785.88
29 年 3 月期	611,502	333,429	52.9	104,816.12

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 363,668 百万円 29 年 3 月期 323,635 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	28,025	△28,931	△2,098	70,690
29 年 3 月期	16,362	△8,237	△1,933	73,702

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	2.4	0.1
30 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	1.8	0.1

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,200,000株	29年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	30年3月期	112,463株	29年3月期	112,349株
③期中平均株式数	30年3月期	3,087,566株	29年3月期	3,087,651株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	255,272	△2.7	3,553	27.9	6,952	7.9	5,264	160.1
29年3月期	262,393	△4.5	2,778	△64.8	6,441	△42.0	2,024	△32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,645.15	—
29年3月期	632.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	423,038	209,075	49.4	65,335.99
29年3月期	422,518	201,121	47.6	62,850.52

(参考) 自己資本 30年3月期 209,075百万円 29年3月期 201,121百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である。

連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,627	74,972
受取手形及び売掛金	27,379	28,024
リース投資資産	2,239	1,969
有価証券	16,400	21,000
商品及び製品	1,531	1,447
仕掛品	145	111
原材料及び貯蔵品	780	683
繰延税金資産	2,880	2,545
その他	15,216	12,657
貸倒引当金	△42	△33
流動資産合計	144,159	143,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,275	320,677
減価償却累計額	△167,976	△174,595
建物及び構築物（純額）	140,299	146,081
機械装置及び運搬具	63,567	64,499
減価償却累計額	△57,007	△56,373
機械装置及び運搬具（純額）	6,559	8,125
土地	59,266	59,079
建設仮勘定	9,498	3,550
その他	16,463	17,361
減価償却累計額	△12,979	△13,369
その他（純額）	3,484	3,991
有形固定資産合計	219,106	220,828
無形固定資産	9,091	7,434
投資その他の資産		
投資有価証券	189,496	200,460
長期貸付金	735	426
繰延税金資産	39,594	26,392
その他	9,667	9,043
貸倒引当金	△349	△302
投資その他の資産合計	239,144	236,021
固定資産合計	467,343	464,284
資産合計	611,502	607,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,221	30,512
短期借入金	1,350	650
リース債務	894	784
未払費用	12,467	11,656
未払法人税等	1,518	1,002
返品調整引当金	511	553
役員賞与引当金	11	14
建替関連損失引当金	12	0
資産除去債務	14	62
その他	24,039	20,386
流動負債合計	72,041	65,623
固定負債		
リース債務	1,404	1,230
繰延税金負債	224	276
役員退職慰労引当金	767	669
退職給付に係る負債	170,898	132,323
固定資産撤去費用引当金	-	106
建替関連損失引当金	141	149
資産除去債務	2,126	2,159
長期預り保証金	26,882	28,228
その他	3,586	3,345
固定負債合計	206,031	168,489
負債合計	278,072	234,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,397	1,469
利益剰余金	308,099	319,896
自己株式	△6,777	△6,784
株主資本合計	303,370	315,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,692	42,392
繰延ヘッジ損益	389	174
為替換算調整勘定	△53	△68
退職給付に係る調整累計額	△17,761	5,938
その他の包括利益累計額合計	20,265	48,437
非支配株主持分	9,793	9,883
純資産合計	333,429	373,551
負債純資産合計	611,502	607,664

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	400,994	389,489
売上原価	288,590	281,413
売上総利益	112,403	108,076
販売費及び一般管理費	105,386	100,202
営業利益	7,017	7,874
営業外収益		
受取利息	77	36
受取配当金	1,296	1,486
受取手数料	343	313
持分法による投資利益	6,404	6,331
その他	555	404
営業外収益合計	8,677	8,572
営業外費用		
支払利息	40	16
寄付金	308	323
その他	121	184
営業外費用合計	470	524
経常利益	15,225	15,922
特別利益		
固定資産売却益	396	300
投資有価証券売却益	495	804
建替関連損失引当金戻入額	88	-
違約金収入	290	-
受取補償金	288	-
その他	108	29
特別利益合計	1,667	1,134
特別損失		
固定資産売却損	117	15
固定資産除却損	509	526
投資有価証券評価損	64	73
関係会社株式評価損	866	-
減損損失	513	140
固定資産撤去費用引当金繰入	-	106
早期割増退職金	3,014	-
その他	114	129
特別損失合計	5,200	991
税金等調整前当期純利益	11,691	16,065
法人税、住民税及び事業税	2,281	1,859
法人税等調整額	283	1,875
法人税等合計	2,565	3,735
当期純利益	9,126	12,330
非支配株主に帰属する当期純利益	279	309
親会社株主に帰属する当期純利益	8,846	12,020

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,126	12,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,909	3,114
繰延ヘッジ損益	6	△6
為替換算調整勘定	△10	△9
退職給付に係る調整額	2,879	23,402
持分法適用会社に対する持分相当額	1,119	1,684
その他の包括利益合計	7,903	28,185
包括利益	17,030	40,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,738	40,192
非支配株主に係る包括利益	292	323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	△6,777	293,831
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			8,846		8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	524	9,013	—	9,538
当期末残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,683	462	△38	△20,733	12,374	10,213	316,419
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,008	△73	△15	2,972	7,891	△420	7,471
当期変動額合計	5,008	△73	△15	2,972	7,891	△420	17,009
当期末残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429



当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			12,020		12,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71			71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	11,796	△7	11,860
当期末残高	650	1,469	319,896	△6,784	315,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							12,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							71
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,699	△214	△14	23,700	28,172	89	28,261
当期変動額合計	4,699	△214	△14	23,700	28,172	89	40,122
当期末残高	42,392	174	△68	5,938	48,437	9,883	373,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,691	16,065
減価償却費	10,491	13,401
減損損失	513	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△56
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△77	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	398	△4,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△98
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△239	△3
受取利息及び受取配当金	△1,374	△1,522
支払利息	40	16
持分法による投資損益 (△は益)	△6,404	△6,331
投資有価証券売却損益 (△は益)	△495	△794
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	73
関係会社株式評価損	866	-
固定資産売却損益 (△は益)	△278	△285
固定資産除却損	509	526
早期割増退職金	3,014	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,826	404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,251	△713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,698	6,289
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,621	1,345
その他	1,326	3,594
小計	18,588	27,475
利息及び配当金の受取額	3,013	2,983
利息の支払額	△39	△26
その他の収入	555	6
早期割増退職金の支払額	△4,107	-
法人税等の還付額	324	17
法人税等の支払額	△1,971	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,362	28,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,581	△6,626
定期預金の払戻による収入	23,280	6,720
有価証券の取得による支出	△28,900	△19,900
有価証券の売却及び償還による収入	38,300	16,400
有形固定資産の取得による支出	△37,689	△23,910
有形固定資産の売却による収入	2,923	473
有形固定資産の除却による支出	△335	△257
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△3,917	△1,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	784	1,145
関係会社の清算による収入	103	14
貸付けによる支出	△1,229	△1,043
貸付金の回収による収入	1,339	1,340
その他	7	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,237	△28,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	△700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,474	△1,014
子会社の自己株式の取得による支出	△20	△141
配当金の支払額	△224	△224
非支配株主への配当金の支払額	△24	△21
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,184	△3,011
現金及び現金同等物の期首残高	67,868	73,702
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350	-
現金及び現金同等物の期末残高	73,702	70,690

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,905	42,395
受取手形	3	2
売掛金	10,885	10,409
有価証券	12,500	15,500
商品及び製品	104	63
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	486	404
前払費用	2,370	2,091
繰延税金資産	2,045	1,846
関係会社短期貸付金	15	465
その他	11,072	8,504
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	81,385	81,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,649	132,204
構築物	887	883
機械及び装置	5,110	6,648
車両運搬具	11	16
航空機	1,041	1,010
工具、器具及び備品	2,274	2,290
土地	43,353	43,203
リース資産	93	82
建設仮勘定	8,996	3,081
有形固定資産合計	188,417	189,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,703	2,656
ソフトウェア	5,217	3,771
その他	55	48
無形固定資産合計	7,976	6,476
投資その他の資産		
投資有価証券	59,428	63,902
関係会社株式	42,786	43,535
出資金	90	66
関係会社出資金	-	322
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	38	42
関係会社長期貸付金	5,000	3,714
長期前払費用	1,926	1,241
繰延税金資産	31,716	28,964
その他	3,844	3,760
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	144,739	145,459
固定資産合計	341,133	341,357
資産合計	422,518	423,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,102	19,491
リース債務	16	17
未払金	14,452	6,749
未払費用	9,733	8,937
未払法人税等	534	265
未払消費税等	-	2,872
前受金	1,385	1,593
預り金	2,599	3,928
返品調整引当金	0	0
資産除去債務	0	49
その他	189	357
流動負債合計	49,014	44,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
リース債務	35	28
退職給付引当金	144,873	139,921
役員退職慰労引当金	500	394
固定資産撤去費用引当金	-	106
資産除去債務	1,839	1,866
長期預り保証金	22,160	24,574
その他	2,973	2,805
固定負債合計	172,383	169,698
負債合計	221,397	213,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	451	536
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	95
特別積立金	167,026	168,726
繰越利益剰余金	2,607	5,862
利益剰余金合計	170,656	175,697
株主資本合計	172,179	177,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,935	31,854
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	28,941	31,854
純資産合計	201,121	209,075
負債純資産合計	422,518	423,038

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	262,393	255,272
売上原価	170,687	167,722
売上総利益	91,705	87,549
販売費及び一般管理費	88,926	83,995
営業利益	2,778	3,553
営業外収益		
受取利息	81	35
受取配当金	3,239	3,192
受取手数料	428	397
その他	300	204
営業外収益合計	4,049	3,831
営業外費用		
支払利息	30	12
寄付金	302	318
その他	54	101
営業外費用合計	386	432
経常利益	6,441	6,952
特別利益		
固定資産売却益	308	283
投資有価証券売却益	659	759
関係会社株式売却益	2	52
受取補償金	288	-
その他	253	19
特別利益合計	1,512	1,115
特別損失		
固定資産売却損	117	15
固定資産除却損	410	382
関係会社株式評価損	866	-
減損損失	446	105
固定資産撤去費用引当金繰入	-	106
早期割増退職金	3,014	-
その他	71	66
特別損失合計	4,925	675
税引前当期純利益	3,028	7,392
法人税、住民税及び事業税	755	462
法人税等調整額	247	1,665
法人税等合計	1,003	2,128
当期純利益	2,024	5,264

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	419	—	164,326	3,633
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				48			△48
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					95		△95
特別積立金の積立						2,700	△2,700
当期純利益							2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	31	95	2,700	△1,026
当期末残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	2,024	2,024				2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,794	6	3,800	3,800
当期変動額合計	1,800	1,800	3,794	6	3,800	5,601
当期末残高	170,656	172,179	28,935	6	28,941	201,121



当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				99			△99
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					0		△0
特別積立金の積立						1,700	△1,700
当期純利益							5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	85	0	1,700	3,255
当期末残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	170,656	172,179	28,935	6	28,941	201,121
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	5,264	5,264				5,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,919	△6	2,913	2,913
当期変動額合計	5,040	5,040	2,919	△6	2,913	7,953
当期末残高	175,697	177,220	31,854	—	31,854	209,075

株式の所有者別状況

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,965	1,973
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	787	24.60
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,635	82.35

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成30年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡辺 雅 隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 大阪本社編集局長 平成24年4月 管理本部長 平成25年6月 取締役 管理・労務・年金改革・コンプライアンス担当 平成26年4月 取締役 管理・労務・コンプライアンス担当 平成26年6月 取締役 管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 平成26年12月 代表取締役社長(現) " " 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長(現)	104
常務取締役	コンテンツ統括 /編集担当	西村 陽 一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 平成25年4月 デジタル事業本部長 平成25年6月 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル事業本部長 平成25年7月 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル本部長 平成26年1月 取締役 デジタル・国際担当 平成26年9月 取締役 編集担当 平成27年6月 常務取締役 編集担当 平成28年4月 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長(現) 平成29年7月 常務取締役 コンテンツ統括/編集担当(現)	5
常務取締役	メディア ビジネス担当	藤井 龍 也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 広告政策室長 平成21年9月 広告総務 平成24年6月 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長 平成24年12月 取締役 経営企画担当兼社長室長 平成25年6月 取締役 経営企画・グループ政策・不動産担当兼社長室長 平成26年6月 取締役 経営企画・グループ政策・電波ネットワーク・不動産担当 平成27年6月 取締役 クロスメディア営業統括/不動産担当 平成28年6月 取締役 メディアビジネス/顧客データベース/不動産担当 平成29年4月 取締役 メディアビジネス/不動産担当 平成29年6月 常務取締役 メディアビジネス担当(現)	5
常務取締役	経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/ 出版担当	梅田 正 行	昭和33年4月7日	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 経営企画室長 平成25年3月 当社退社 平成25年4月 朝日放送株式会社役員待遇 平成25年6月 朝日放送株式会社取締役 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 株式会社朝日新聞出版取締役会長(現) " " 取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当 平成29年6月 常務取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	東京本社代表/ CSR/教育事業/ 女性プロジェクト担当	町田 智子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表 取締役 企画事業/女性プロジェクト担当 取締役 東京本社代表/CSR/教育事業/女性プロジェクト担当(現)	1
取締役	大阪本社代表	小倉 一彦	昭和34年12月5日	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼電波総務 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 取締役 東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当 取締役 大阪本社代表(現)	3
取締役	社長室長/メディアラボ担当	高田 覚	昭和34年11月8日	昭和59年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 社長室長/ブランド推進/環境担当 取締役 社長室長/メディアラボ担当(現)	2
取締役	財務担当兼財務本部長	小西 勝英	昭和33年10月27日	昭和61年4月 平成23年4月 平成26年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	355
取締役	販売/次世代顧客開発/ASA新事業担当	小林 剛	昭和35年3月1日	昭和60年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当 取締役 販売/次世代顧客開発/ASA新事業担当(現)	3
取締役	マーケティング/ 知的財産/Re ライフプロジェクト/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当	福地 献一	昭和34年9月18日	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 ゼネラルマネージャー兼東京本社報道局長 取締役 財務担当 取締役 財務・東京五輪スポーツ戦略担当兼社長室長 執行役員 知的財産・東京五輪スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当 執行役員 知的財産/Reライフプロジェクト/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当 取締役 マーケティング/知的財産/Reライフプロジェクト/オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当(現)	2
取締役	管理・労務・WLB/ コンプライアンス担当兼 管理本部長	中村 博信	昭和38年2月21日	昭和60年4月 平成26年4月 平成29年6月	当社入社 管理本部人事部長 取締役 管理・労務・WLB/コンプライアンス担当兼管理本部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 " " 平成28年6月 " " 平成29年6月	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社監査役〔非常勤〕 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経理局・経営戦略局・コンプライアンス統括室担当 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役経営戦略局・経理局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役経営戦略局・経理局担当 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役人事局・経営戦略局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役人事局・労務/経営戦略局担当(現)	—
監査役 〔常勤〕		岩崎 直子	昭和31年3月28日	昭和53年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年12月	当社入社 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役社長 監査役〔常勤〕(現)	1
監査役 〔常勤〕		永江 正幸	昭和35年5月24日	昭和58年4月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	3
監査役 〔非常勤〕		安田 隆二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 " " 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役 ソニー株式会社社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役(現) 株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		金子圭子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 " "	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
監査役 〔非常勤〕		足立直樹	昭和14年2月23日	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成28年6月	凸版印刷株式会社入社 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役社長 株式会社トッパンホール代表取締役会長(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
計						491

(注) 1. 取締役のうち藤ノ木正哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役のうち安田隆二、金子圭子、足立直樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。